

神奈川県労働局管内における 転倒災害発生状況(令和4年)

令和5年4月作成

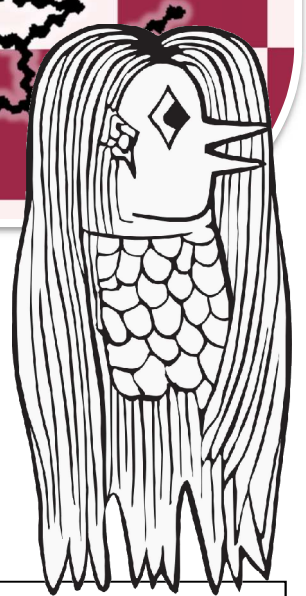


本文中で、次の略語を使用しています。

神奈川県労働局 ➡ 神奈川県

第〇次労働災害防止計画 ➡ 〇次防

労働災害発生状況 ➡ 労災状況



件数は 労働安全衛生規則様式第23号 労働者死傷病報告 によります。

よって、「休業4日以上、死亡を含む労働災害件数」となります。



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



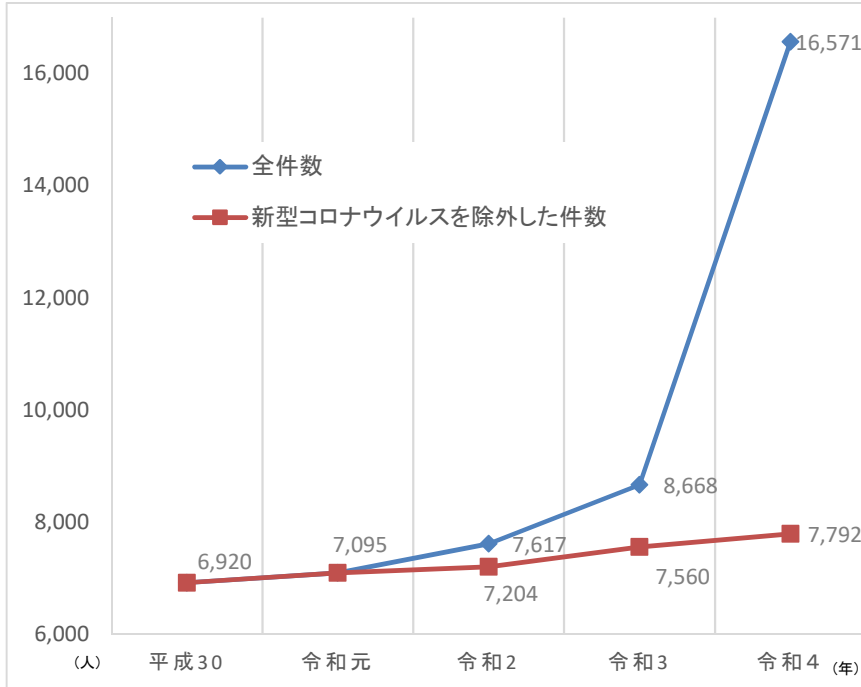
神奈川県労働局 労働基準監督署

R5.4 (covv1.3)

1. 13 次防概況

(1) 期間中の経年変化

図表 1. 13 次防期間中の経年変化



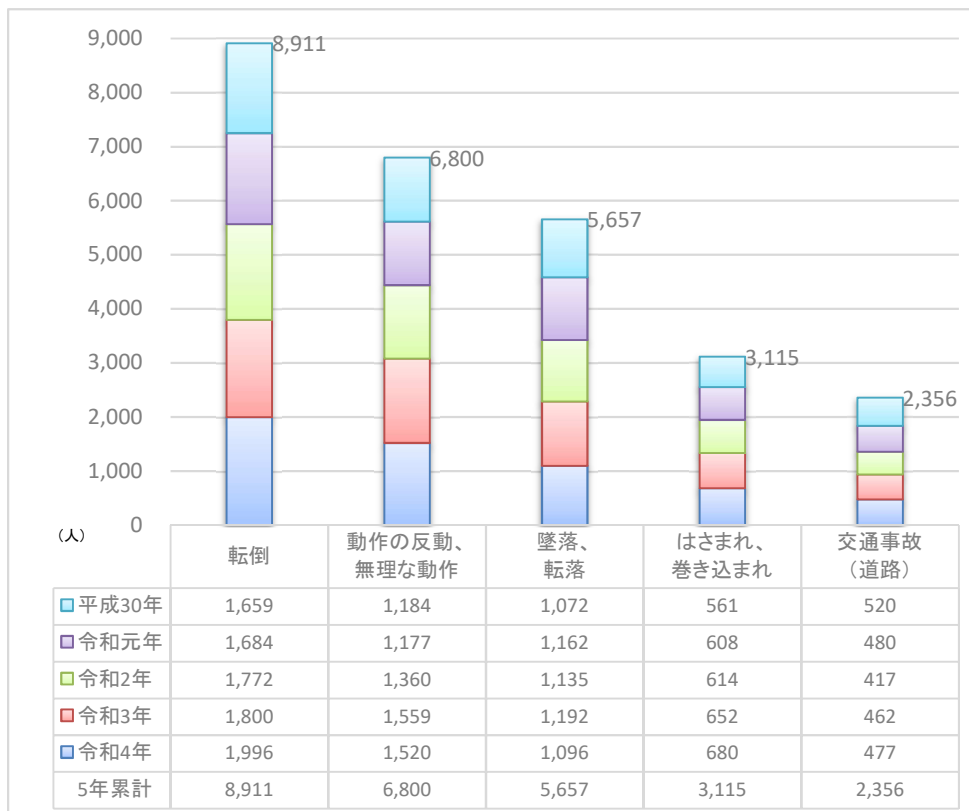
期間中(平成 30 年から平成 4 年)の労災状況は図表 1 のとおり。全件数(◆)では令和 3 年から令和 4 年の増加が 2 倍程度あり増加が著しい。ただし、令和 2 年末からの新型コロナウイルス感染症の影響が顕著であり、新型コロナウイルス感染症を除外した件数(■)では増加傾向は緩やかだが年々増加している。

以下、新型コロナウイルス感染症を除き神奈川局内の状況を記載する。

(2) 事故の型別

① 期間中累計

図表 2. 事故の型別(5 年累計)、上位 5 分類



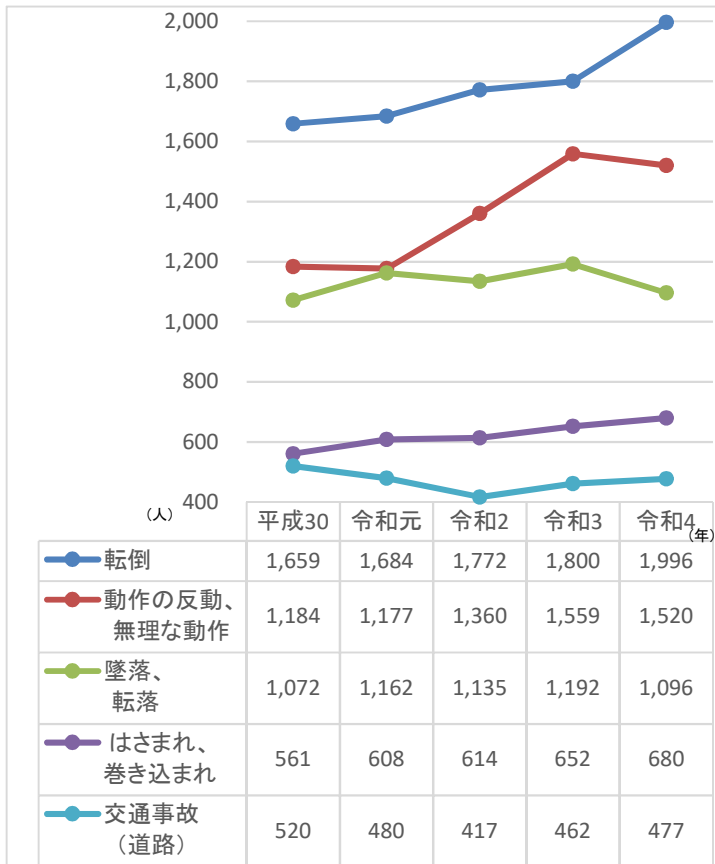
各年別でも概ね事故の型別の発生傾向は似た傾向であるが、5 年累計ではさらに発生傾向が顕著となる。上位 5 分類に関しては、いずれの年も発生傾向に変化はない。

図表 2 では、左から順に上位発生傾向の事故の型である。

動作の反動、無理な動作は多くが腰痛に区分される。

② 事故の型別上位 5 分類の経年変化

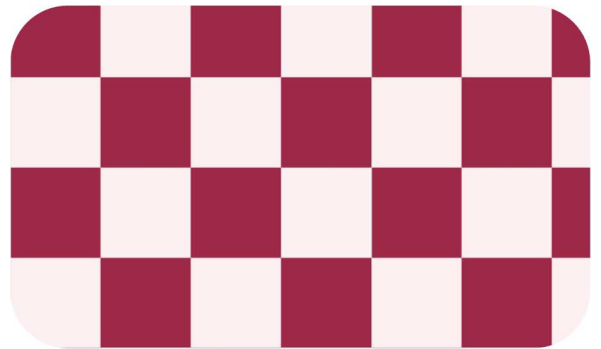
図表 3. 事故の型別経年変化



図表 3 のとおり、最終的に、12 次防では横ばいだった転倒が発生件数トップ(1,996 人)であり、腰痛を主とする動作の反動、無理な動作が初年からの増加率トップ(28%増)である。

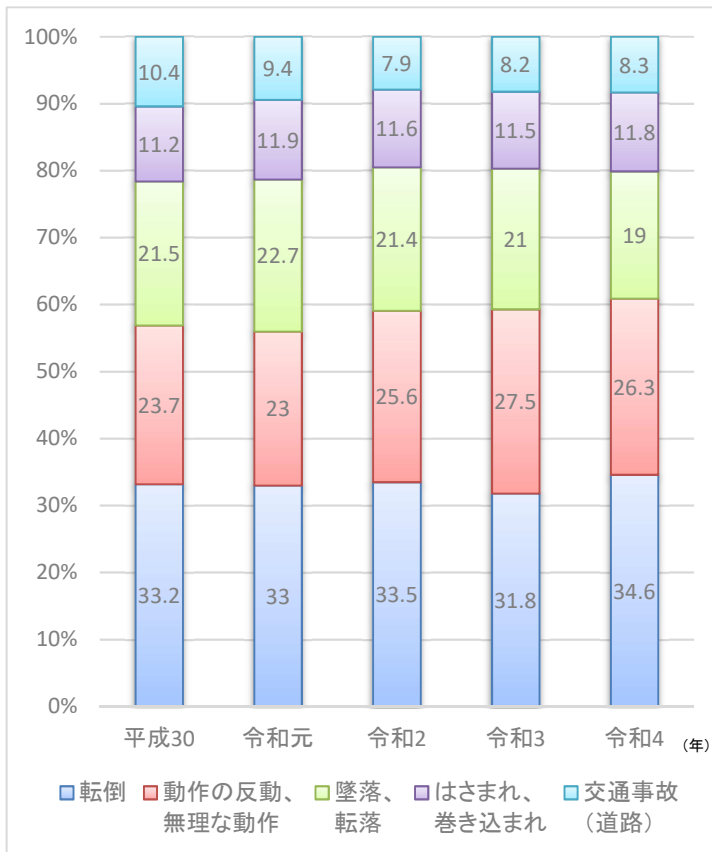
災害原因が被災者の行動に起因する傾向が高い 2 分類が、上位を占めている。

5 分類の中での占有率は図表 4 のとおり。発生件数トップである転倒は各年とも 3 割を超える。



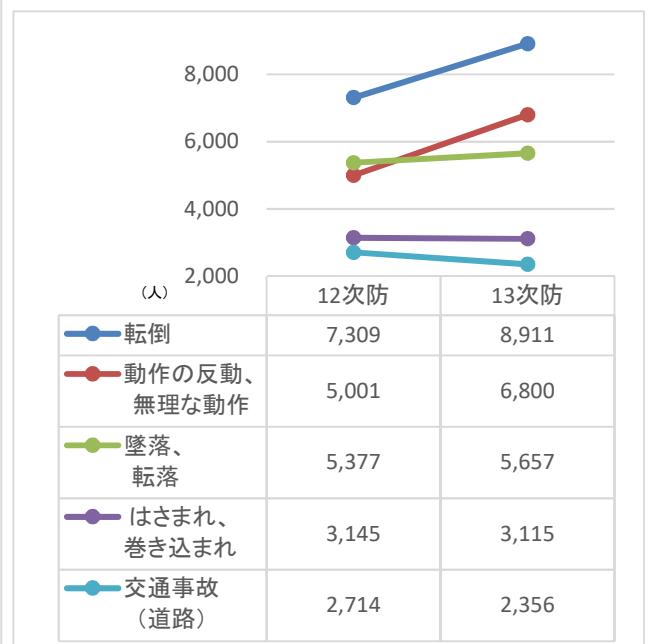
③ 12 次防から 13 次防での変化

図表 4. 5 分類合計を 100%としたときの労災状況



図表 5 のとおり、動作の反動・無理な動作(35%増)及び転倒(21%増)の増加率が高い。

図表 5. 12 次防・13 次防の各累計



2. 転倒災害

(1) 業種別経年労災状況

① 13 次防以前からの全業種概況

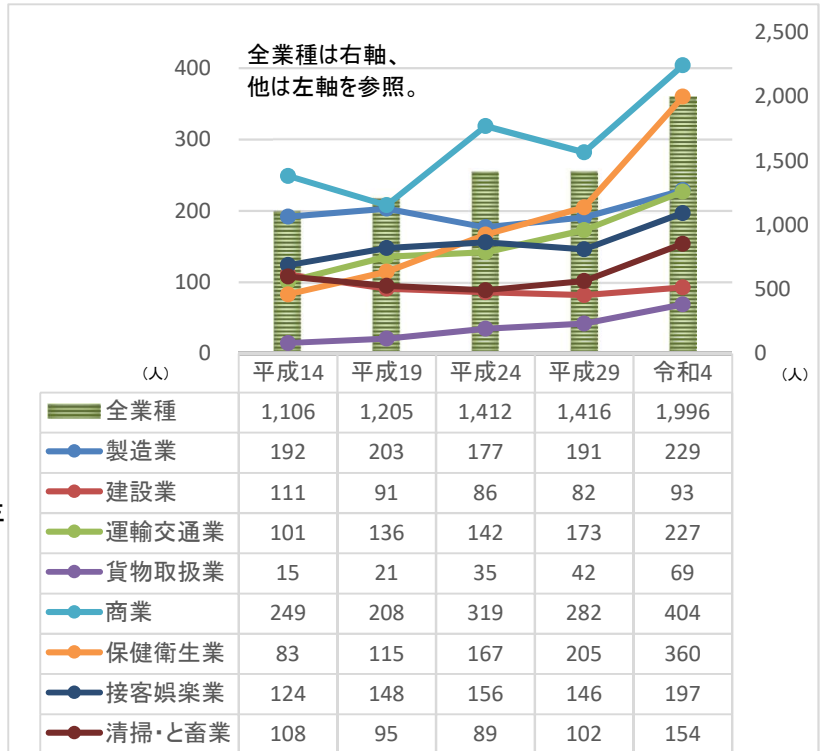
5 ヶ年毎に労働災害防止計画を策定しており、それら末年での推移が図表 5 である。

製造業、建設業、清掃・と畜業は平成 10 年代では減少傾向にあるが、平成から令和にかけて増加に転じている。

保健衛生業は特に増加が著しく、令和 4 年では平成 14 年の約 4.3 倍となっている。

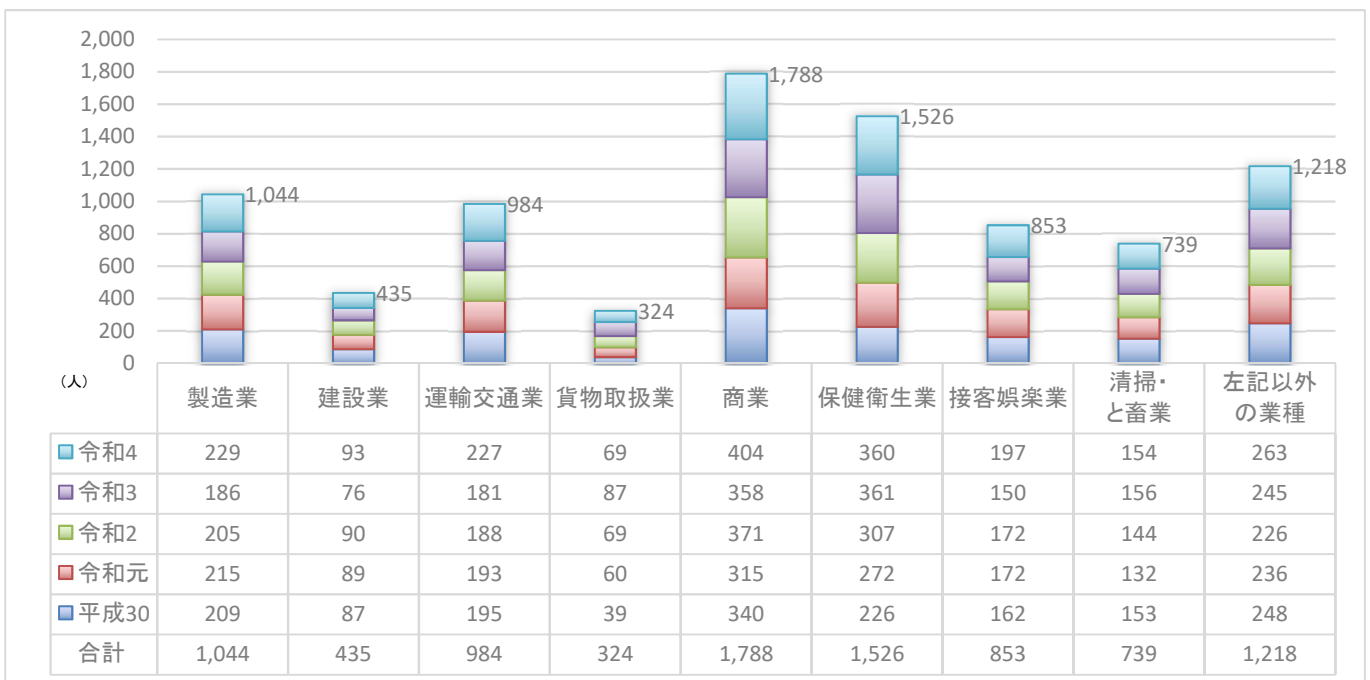
いずれの年も商業が発生件数の最多であり、かつ令和 4 年では平成 14 年の約 1.6 倍となっている。

図表 6. 直近 20 年の転倒労災状況



② 13 次防での全業種概況

図表 7. 13 次防での全業種の転倒労災状況



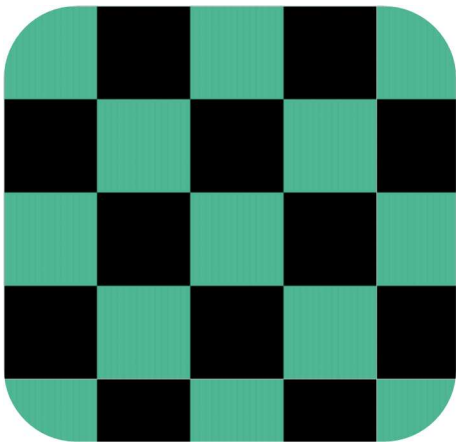
12 次防でも商業が最も多く発生(1,478 人)した業種だったが、図表 6 のとおり、さらに 13 次防の災害件数累計は 300 件近く増加している。

業種的な件数傾向で、相対的に 12 次防と 13 次防に大きな変化はない。

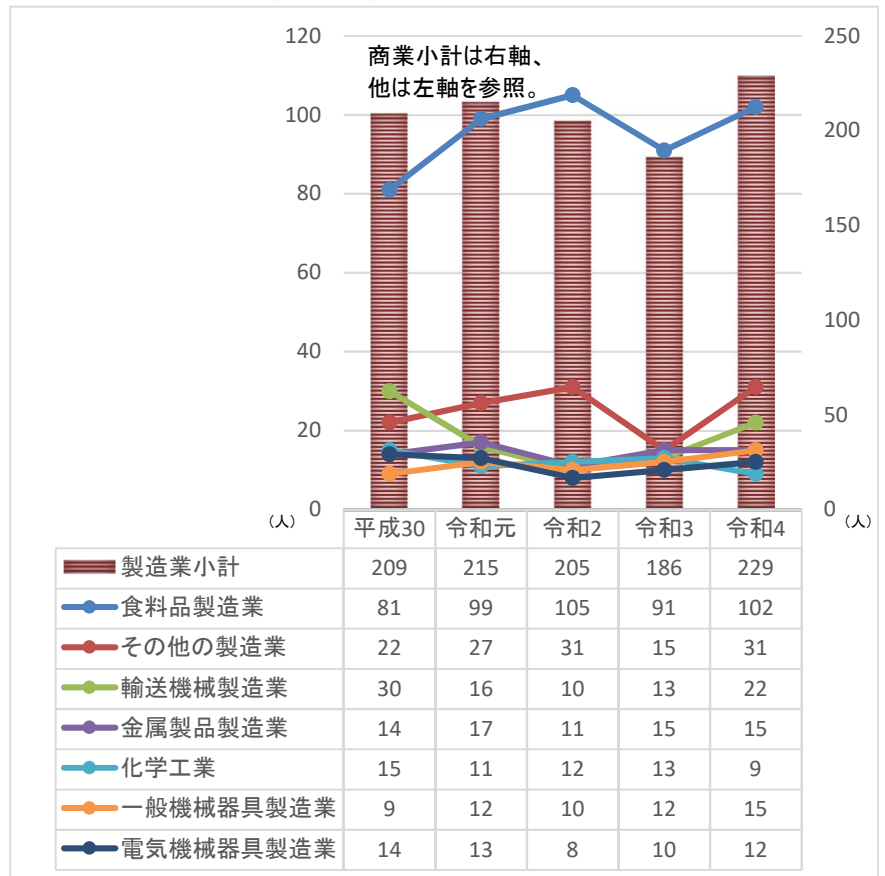
③ 製造業(13 次防)

災害多発業種を主要業種として抽出すると、13 次防において常に食料品製造業が他の 3 倍以上発生している。(図表 8)

食料品製造業の平成 30 年から令和 4 年での増加率は約 26%であり、製造業小計の増加率約 10%を超える。



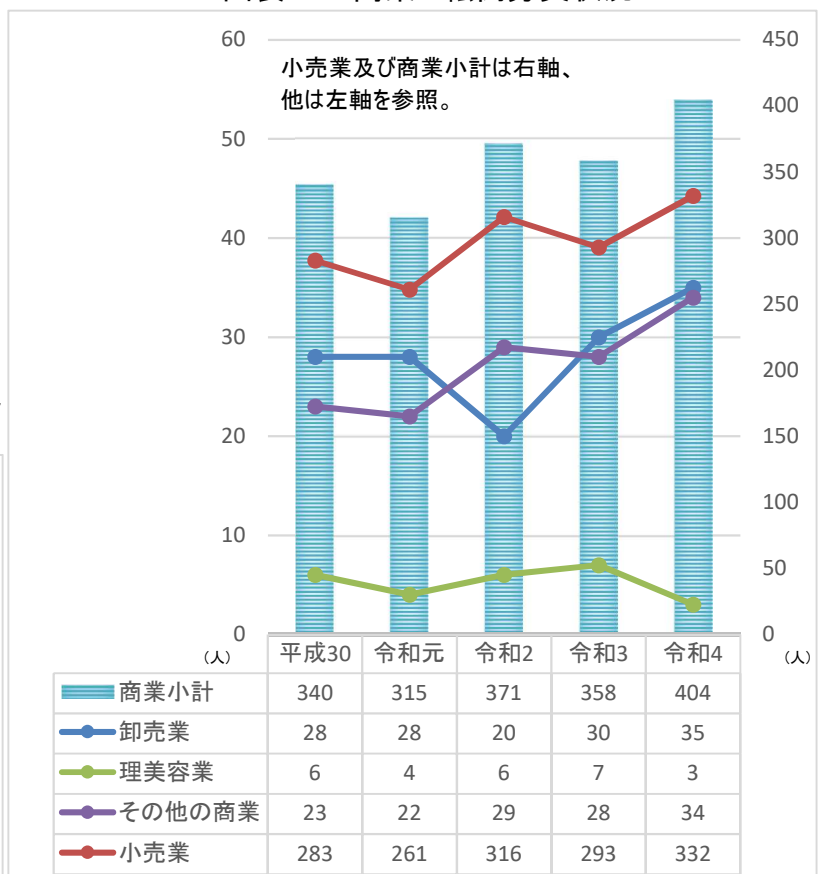
図表 8. 製造業の転倒労災状況



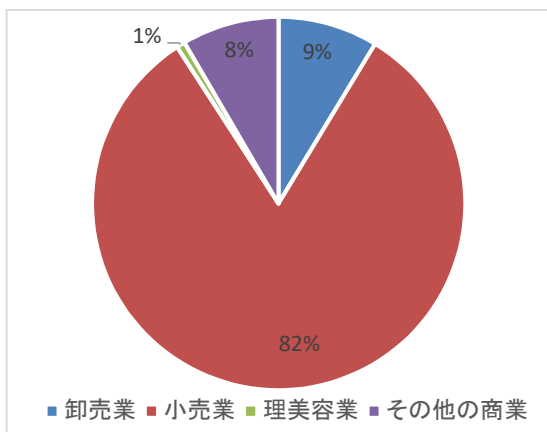
④ 商業(13 次防)

図表 9 のとおり、商業の中では、小売業が 81~85%を占め圧倒的な発生件数である。図表 9a のとおり、令和 4 年では 82%を占める。また増減はあるが発生件数は増加傾向にある。

図表 9. 商業の転倒労災状況



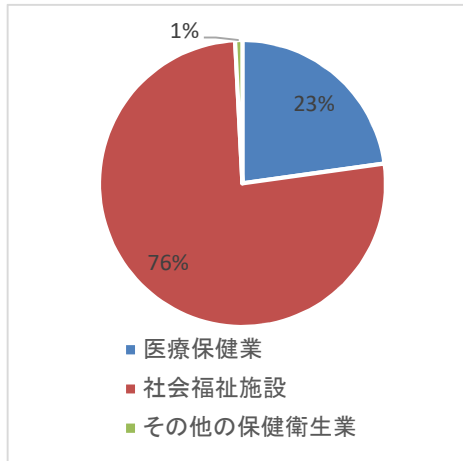
図表 9a. 図表 9 のうち、令和 4 年の割合



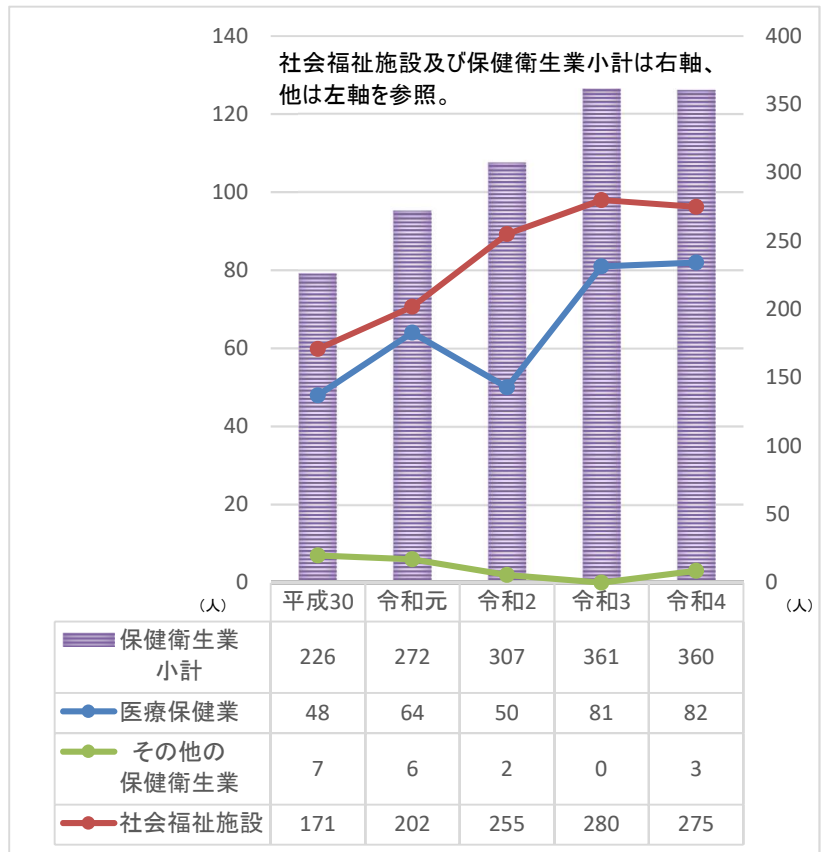
⑤ 保健衛生業(13 次防)

図表 10 のとおり、保健衛生業の中では、社会福祉施設が 74～83%を占め圧倒的な発生件数である。図表 10a のとおり、令和 4 年では 76%を占め、また令和 4 年はやや減少であるが発生件数は増加傾向にある。

図表 10a.
図表 10 のうち、令和 4 年の割合

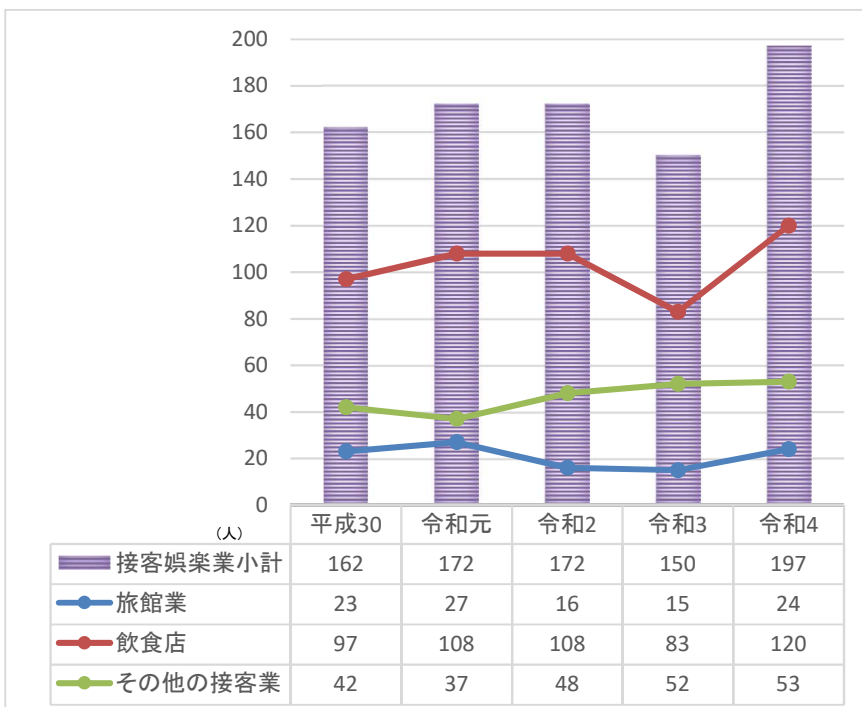


図表 10. 保健衛生業の転倒労災状況



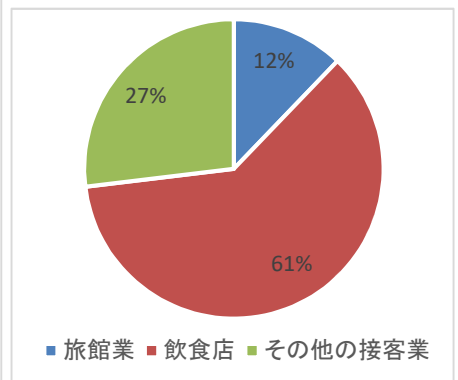
⑥ 接客娯楽業(13 次防)

図表 11. 接客娯楽業の転倒労災状況



図表 11a.

図表 11 のうち、令和 4 年の割合

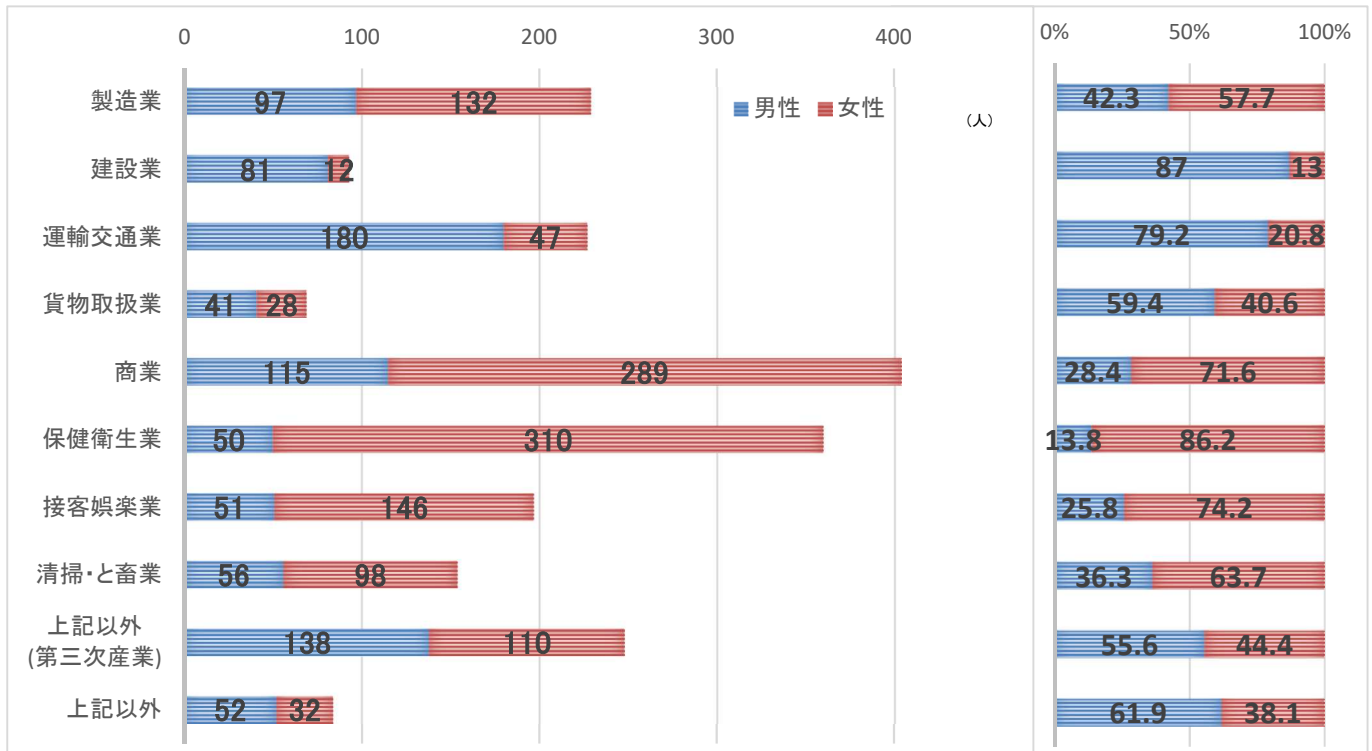


図表 11 のとおり、飲食店が接客娯楽業小計の 55～62%を占める。図表 11a のとおり、令和 4 年では令和 3 年の減少から増加に転じ、60%を占める。

(2) 令和 4 年の労災状況

① 業種別、性別

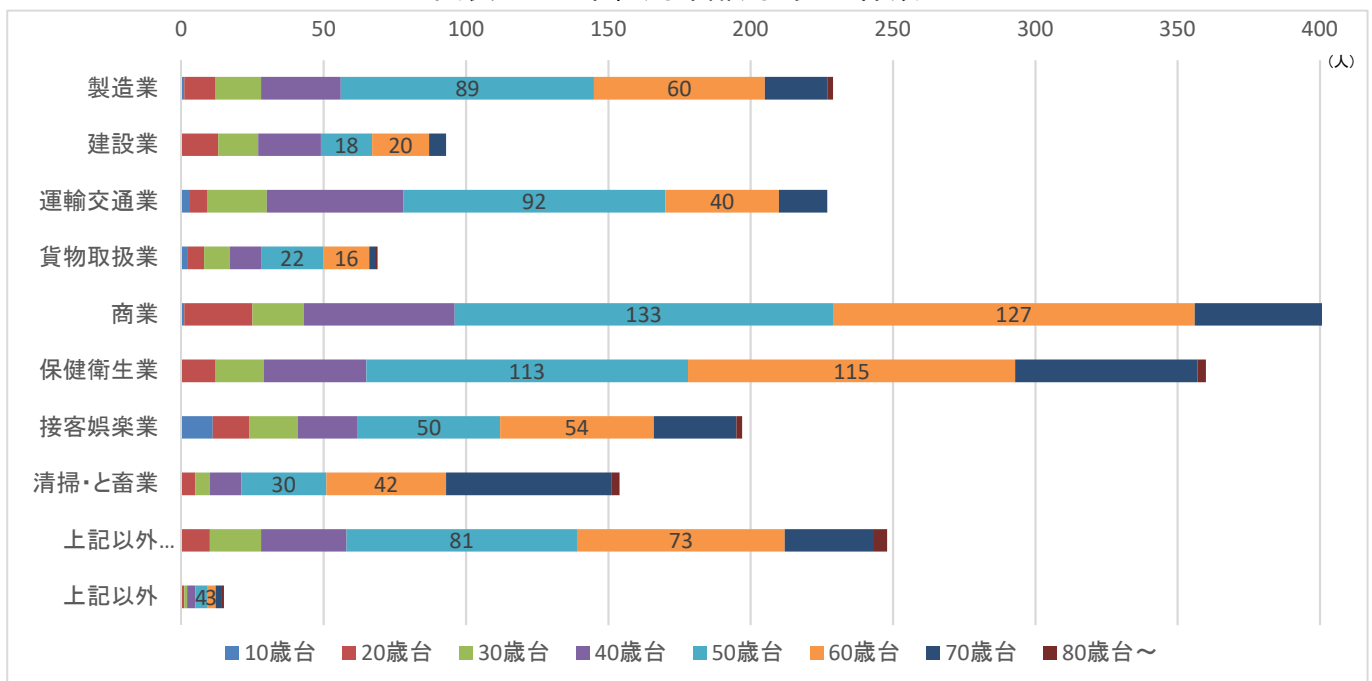
図表 12. 業種別性別、件数及び比率



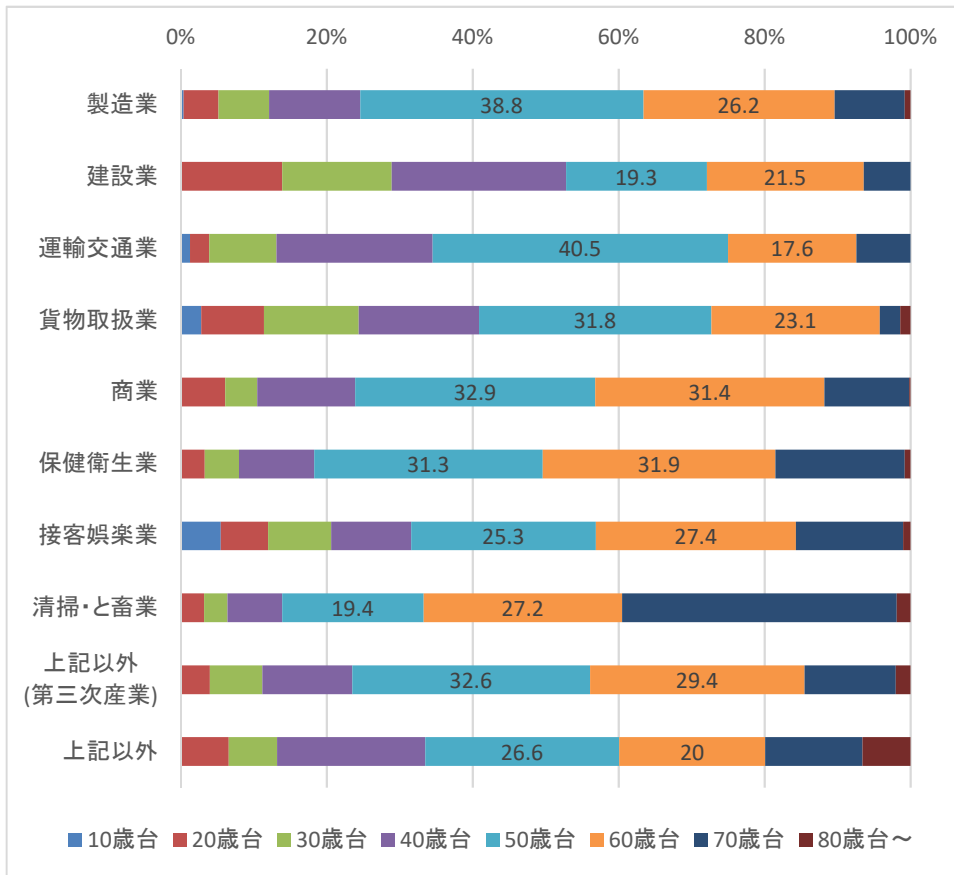
転倒災害で商業、保健衛生業が多いのは図表 6 のとおりであり、また図表 12 のとおり性別では特に保健衛生業において女性が多くを占める。

② 業種別、年齢別

図表 13. 業種別年齢別 発生件数



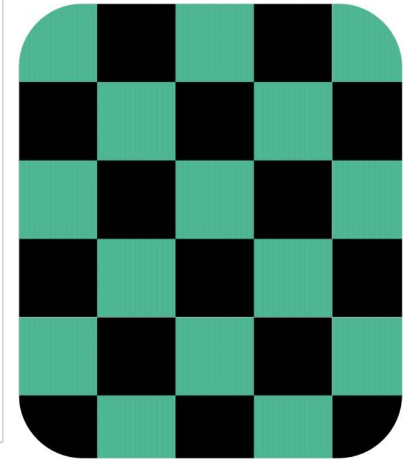
図表 13a. 業種別年齢別 構成比率



年齢構成で最も多いのは、ほとんどの業種で 50 歳から 60 歳台である。

一部の業種の特徴として、建設業では 40 歳台が多く、清掃・と畜業では 70 歳以上が多い。

また、40 歳台以降から災害が増加する業種が多い。

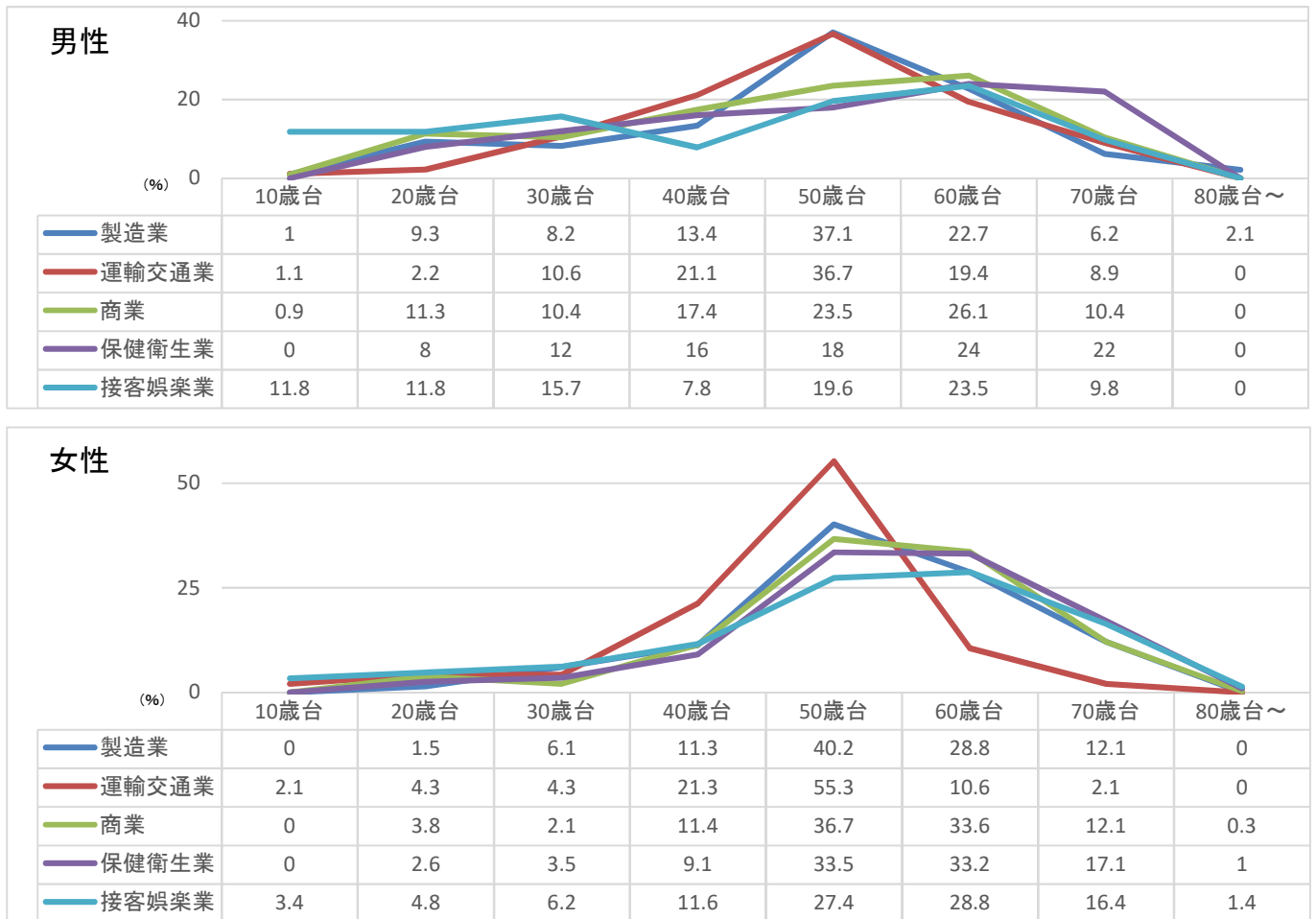


図表 13b. 業種別年齢別 発生件数・構成比率一覧

件数(人) (構成比率)	10 歳 台	20 歳 台	30 歳 台	40 歳 台	50 歳 台	60 歳 台	70 歳 台	80 歳 台～	合計
製造業	1 (0.4 %)	11 (4.8 %)	16 (6.9 %)	28 (12.5 %)	89 (38.8 %)	60 (26.2 %)	22 (9.6 %)	2 (0.8 %)	229
建設業	0 (0 %)	13 (13.9 %)	14 (15 %)	22 (23.9 %)	18 (19.3 %)	20 (21.5 %)	6 (6.4 %)	0 (0 %)	93
運輸交通業	3 (1.3 %)	6 (2.6 %)	21 (9.2 %)	48 (21.4 %)	92 (40.5 %)	40 (17.6 %)	17 (7.4 %)	0 (0 %)	227
貨物取扱業	2 (2.8 %)	6 (8.6 %)	9 (13 %)	11 (16.5 %)	22 (31.8 %)	16 (23.1 %)	2 (2.8 %)	1 (1.4 %)	69
商業	1 (0.2 %)	24 (5.9 %)	18 (4.4 %)	53 (13.4 %)	133 (32.9 %)	127 (31.4 %)	47 (11.6 %)	1 (0.2 %)	404
保健衛生業	0 (0 %)	12 (3.3 %)	17 (4.7 %)	36 (10.3 %)	113 (31.3 %)	115 (31.9 %)	64 (17.7 %)	3 (0.8 %)	360
接客娯楽業	11 (5.5 %)	13 (6.5 %)	17 (8.6 %)	21 (11 %)	50 (25.3 %)	54 (27.4 %)	29 (14.7 %)	2 (1 %)	197
清掃・と畜業	0 (0 %)	5 (3.2 %)	5 (3.2 %)	11 (7.5 %)	30 (19.4 %)	42 (27.2 %)	58 (37.6 %)	3 (1.9 %)	154
上記以外 (第三次産業)	0 (0 %)	10 (4 %)	18 (7.2 %)	30 (12.3 %)	81 (32.6 %)	73 (29.4 %)	31 (12.5 %)	5 (2 %)	248
上記以外	0 (0 %)	1 (6.6 %)	1 (6.6 %)	3 (20.3 %)	4 (26.6 %)	3 (20 %)	2 (13.3 %)	1 (6.6 %)	15
合計	18	101	136	263	632	550	278	18	1,996

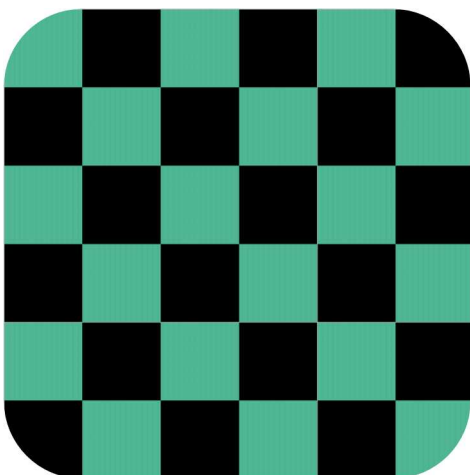
③ 業種別、性別、年齢別

図表 14. 主要業種別年齢別性別 構成比率



図表 14a. 主要業種別年齢別性別 構成人数(男／女)

(人)	10 歳台	20 歳台	30 歳台	40 歳台	50 歳台	60 歳台	70 歳台	80 歳台	全年齢
製造業	1／0	9／2	8／8	13／15	36／53	22／38	6／16	2／0	97／132
運輸交通業	2／1	4／2	19／2	38／10	66／26	35／5	16／1	0／0	180／47
商業	1／0	13／11	12／6	20／33	27／106	30／97	12／35	0／1	115／289
保健衛生業	0／0	4／8	6／11	8／28	9／104	12／103	11／53	0／3	50／310
接客娯楽業	6／5	6／7	8／9	4／17	10／40	12／42	5／24	0／2	51／146



災害件数上位の5業種について、男女別での年齢ごとの構成比率を示したものが図表 14 である。それらの人数は図表 14a による。

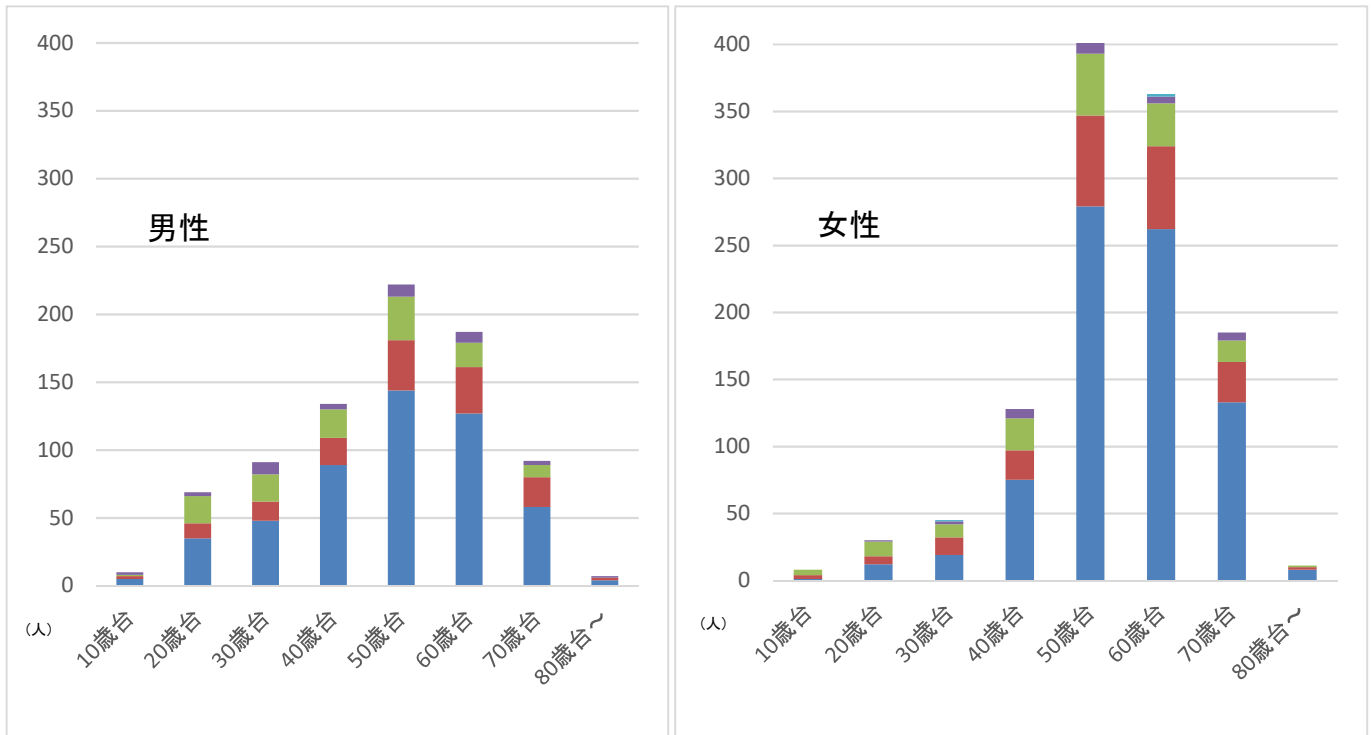
運輸交通業においては、50 歳台の女性が突出して災害が多い。運輸交通業及び製造業は年齢傾向が 50 歳台が災害が多い。

商業、保健衛生業及び接客娯楽業は 50 歳台の災害も多いが、より高齢層でも災害が発生した傾向にある。保健衛生業の男性がその傾向が高く、70 歳台が 60 歳台とほぼ同等の発生件数であり、それぞれ 22%、24%を占める。

女性において顕著だが、概ねどの業種も 10 歳台及び 20 歳台は他の年齢層と比較して発生件数は少ない。

④ 傷病性質別、年齢別、性別

図表 15. 傷病性質別、性別及び件数(男女別)



- 骨折
- 打撲傷
(皮膚の剥離・擦過傷・挫傷・血腫を含む)
- 関節の障害
(捻挫・亜脱臼・転位を含む)
- 創傷
(切創・裂創・刺創・挫滅傷を含む)
- その他の傷病

全年齢において骨折が多くを占め、特に 40 歳台以上では性別に関係なく 5 割を超える。(図表 15、15a)

骨折の年齢別構成比は男性においてほぼ差はないが、女性では高齢層で骨折の傾向が高い。

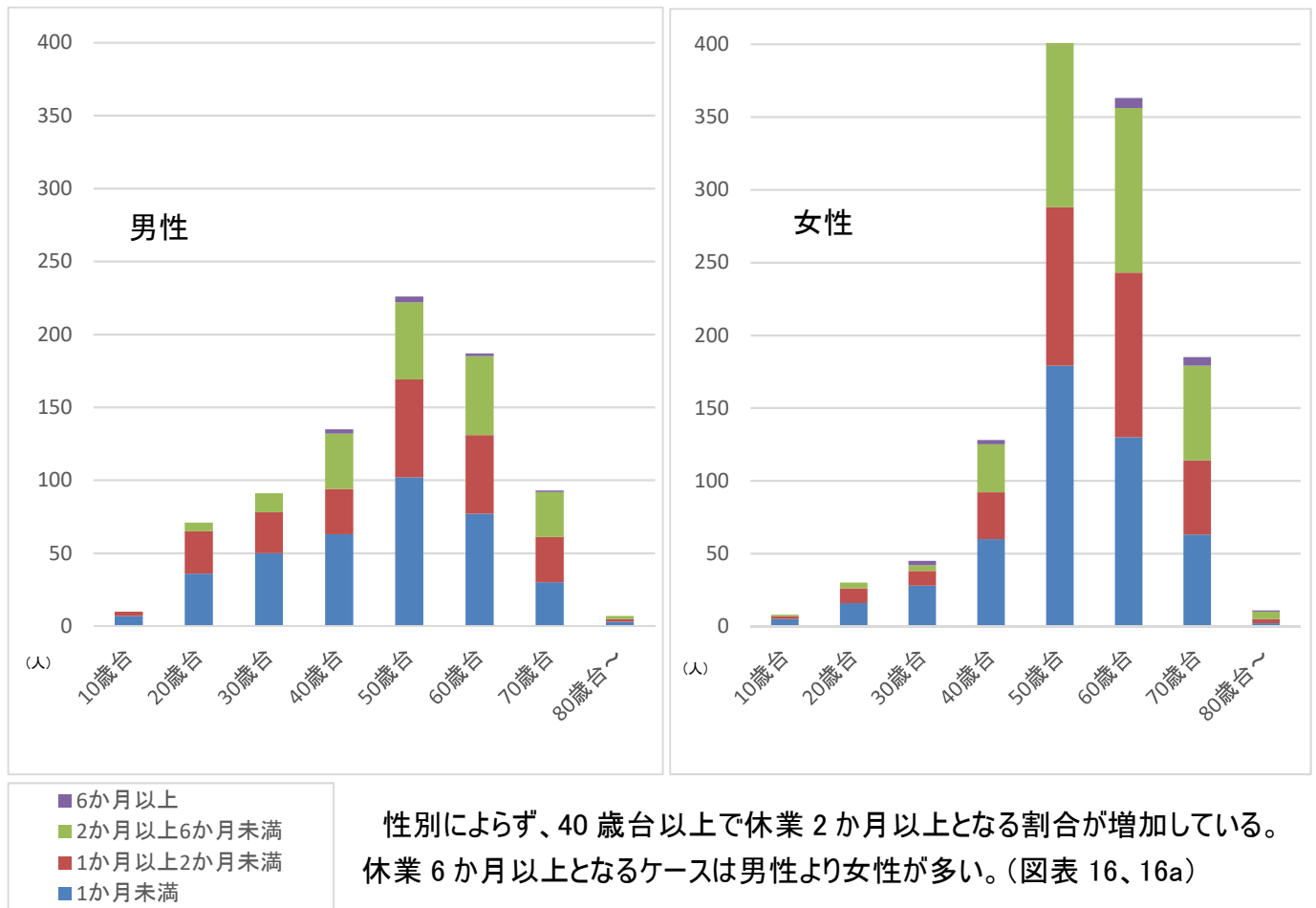
骨折での性別件数は 40 歳台と 50 歳台を境に逆転する状況にあり、若年層では男性が多く、高齢層では女性が多い。

図表 15a. 傷病性質別、性別件数(男女別)

計 (男性/女性)	10 歳台	20 歳台	30 歳台	40 歳台	50 歳台	60 歳台	70 歳台	80 歳台～	総計
骨折	6 (5/1)	47 (35/12)	67 (48/19)	164 (89/75)	423 (144/279)	389 (127/262)	191 (58/133)	12 (4/8)	1299 (510/789)
打撲傷 (皮膚の剥離・擦過傷・ 挫傷・血腫を含む)	5 (2/3)	17 (11/6)	27 (14/13)	42 (20/22)	105 (37/68)	96 (34/62)	52 (22/30)	4 (2/2)	348 (142/206)
関節の障害 (捻挫・亜脱臼・ 転位を含む)	5 (1/4)	31 (20/11)	30 (20/10)	45 (21/24)	78 (32/46)	50 (18/32)	25 (9/16)	1 (0/1)	265 (121/144)
創傷 (切創・裂創・刺創・ 挫滅傷を含む)	2 (2/0)	4 (3/1)	11 (9/2)	11 (4/7)	22 (9/13)	13 (8/5)	9 (3/6)	1 (1/0)	73 (39/34)
その他の傷病	0 (0/0)	0 (0/0)	1 (0/1)	0 (0/0)	0 (0/0)	2 (0/2)	0 (0/0)	0 (0/0)	3 (0/3)
総計	18 (10/8)	101 (71/30)	136 (91/45)	263 (135/128)	632 (226/406)	550 (187/363)	278 (93/185)	18 (7/11)	1996 (820/1176)

⑤ 休業日数別、年齢別、性別

図表 16. 休業日数別、性別 構成比及び件数(男女別)

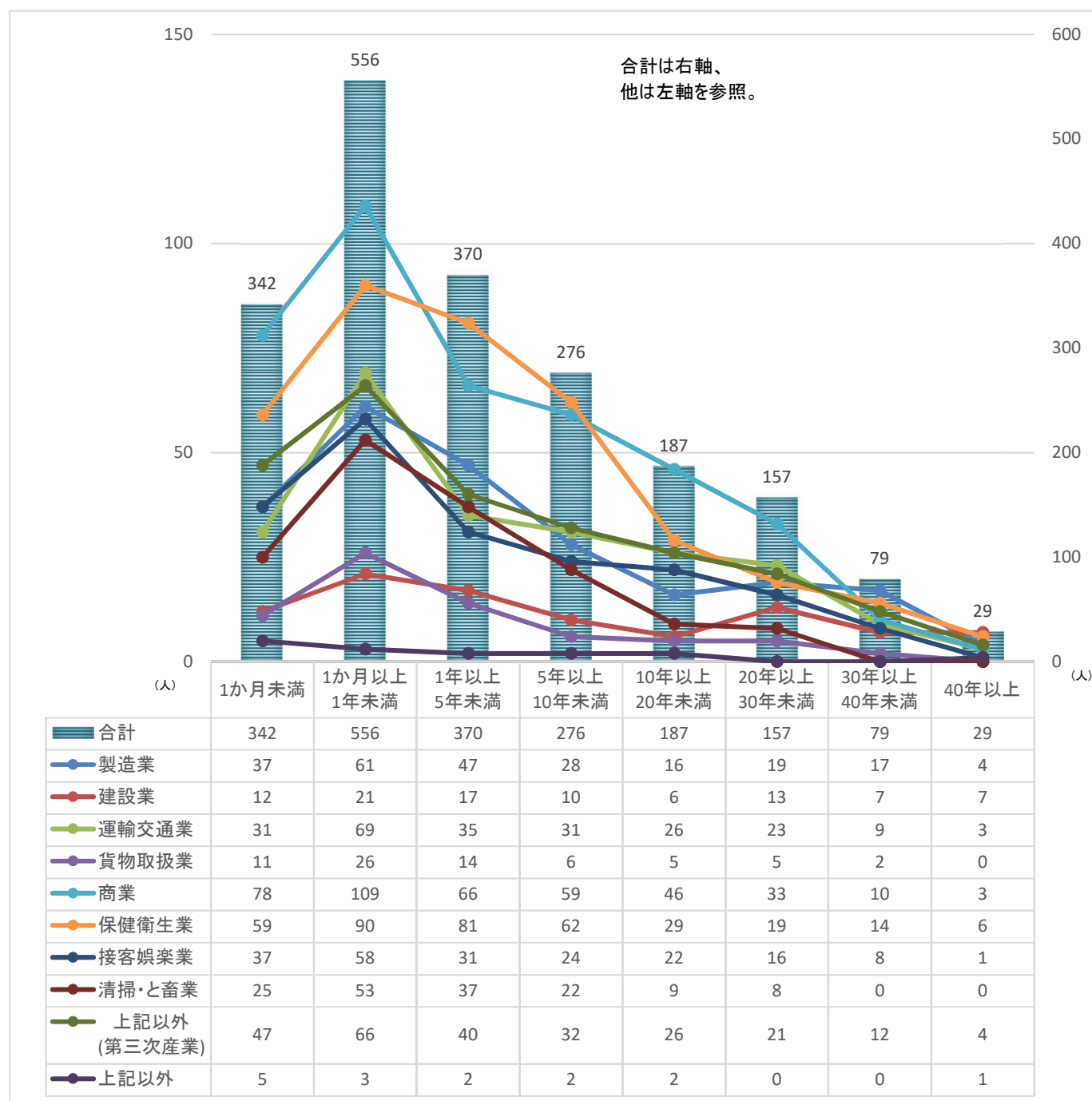


図表 16a. 休業日数別、性別件数(男女別)

計 (人) (男性/女性)	10 歳台	20 歳台	30 歳台	40 歳台	50 歳台	60 歳台	70 歳台	80 歳台～	合計
1 か月未満	12 (7/5)	52 (36/16)	78 (50/28)	123 (63/60)	281 (102/179)	207 (77/130)	93 (30/63)	5 (3/2)	851 (368/483)
1 か月以上 2 か月未満	5 (3/2)	39 (29/10)	38 (28/10)	63 (31/32)	176 (67/109)	167 (54/113)	82 (31/51)	5 (2/3)	575 (245/330)
2 か月以上 6 か月未満	1 (0/1)	10 (6/4)	17 (13/4)	71 (38/33)	166 (53/113)	167 (54/113)	96 (31/65)	7 (2/5)	535 (197/338)
6 か月以上	0 (0/0)	0 (0/0)	3 (0/3)	6 (3/3)	9 (4/5)	9 (2/7)	7 (1/6)	1 (0/1)	35 (10/25)
合計	18 (10/8)	101 (71/30)	136 (91/45)	263 (135/128)	632 (226/406)	550 (187/363)	278 (93/185)	18 (7/11)	1,996 (820/1176)

⑥ 業種別、経験年数別

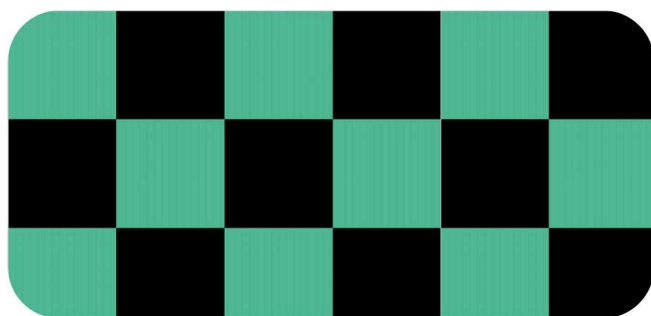
図表 17. 業種別、経験年数別件数



図表 17 のとおり、いずれの業種も経験期間 1 か月以上 1 年未満の労働者が被災する傾向が高い。

第三次産業の中で商業、保健衛生業の比較では、1 年以上 30 年未満までの経験期間の労働者構成に違いが見られる。

建設業は比較的経験期間によらず発生している傾向がある。



STOP! 転倒災害
プロジェクト神奈川 2023